



2022年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社三井 E&S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 岡 良一
(コード：7003 東証第一部)
問合せ先 広報室 乾 雅俊
(TEL. 03-3544-3147)

(開示事項の経過) 完全子会社の吸収合併 (簡易合併・略式合併) 及び商号変更に関するお知らせ

当社は、2021年8月4日付で、2023年4月1日を目処に純粋持株会社体制を解消し、当社の完全子会社である株式会社三井 E&S マシナリー (以下「MES-M」といいます。) 及び株式会社三井 E&S ビジネスサービス (以下「MES-B」といいます。) の吸収合併の検討及びその準備を開始することを決議した旨を公表しております。

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、下記の通り、当社の完全子会社である MES-M 及び MES-B を 2023年4月1日 (予定) を効力発生日として吸収合併 (以下「本合併」という。) することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本吸収合併後の当社は、2022年6月28日開催予定の定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、2023年4月1日 (予定) で商号を「株式会社 三井 E&S」(予定) に変更する予定です。定款の一部変更議案については取締役会で決議次第開示いたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併であることから、開示事項及び開示内容を一部省略しております。

記

I. 合併について

1. 合併の目的

当社グループは、2018年4月以降、純粋持株会社のもと、グループ競争力強化や成長促進を図るべく取り組んでまいりました。2019年度から開始した「三井 E&S グループ事業再生計画」にもとづき、「資産及び事業の売却案件の実行」、「事業構造の改革及び協働事業に関する他社との協業の促進」等の各施策を進めた結果、現体制の下で各施策の大胆な実行及び選択と集中の促進など、事業再生計画の達成に一定の目処が付けられる状況に至りました。

今後の成長と収益力向上のために、当社グループ主力事業の MES-M と経営との距離を縮め、一体となり戦略立案・実行スピードを上げる新体制に移行し、今後は成長分野を機軸に、グループの組織体制を変更することが最適であると判断しました。

具体的には、現在の純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行し、今後の成長戦略の中心になる MES-M とコーポレート業務を担う MES-B を当社に合併し、一体の経営体制とすることで、成長戦略推進と経営効率化を図るものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本方針決定日	2021年8月4日
取締役会決議日	2022年3月18日

(M E S - M)	
取締役会決議日 (M E S - B)	2022年3月24日
取締役会決議日 (当 社)	2022年3月31日
契約締結日	2022年3月31日
実施予定日(効力発生日)	2023年4月1日(予定)

(注) 本合併については、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併、MES-M及びMES-Bにおいては会社法第784条第1項に基づく略式吸収合併に該当するため、いずれも株主総会の承認決議を経ずに行うこととしております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、MES-M及びMES-Bは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

MES-M及びMES-Bは、当社の完全子会社であり、本合併に際しての株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社三井E&Sホールディングス	株式会社三井E&Sマシナリー	株式会社三井E&Sビジネスサービス
(2) 所在地	東京都中央区築地五丁目6番4号	東京都中央区築地五丁目6番4号	東京都中央区築地五丁目6番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡 良一	代表取締役社長 田中 一郎	代表取締役社長 飯塚 岳史
(4) 事業内容	船舶、各種機械、プラント等の設計、製造、エンジニアリング、建設、据付、修理、保守業務等	船舶用ディーゼルエンジン、港湾・産業用クレーン、往復動圧縮機、炉項圧回収タービン、軸流圧縮機、ガスタービン、反応器、熱交換器、回転式乾燥機、レーダ探査装置、原子力施設向けマニピュレータなどの設計、製造、据付、アフターサービス	三井E&Sグループ内の財務経理、人事総務等コーポレート業務のシェアードサービス事業
(5) 資本金	443億8,495万円	20億2,000万円	1億円
(6) 設立年月日	1937年7月31日	2017年5月22日	2018年3月30日
(7) 発行済株式数	83,098,717株	50,600株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2021年9月)	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 12.50% 今治造船(株) 3.58%	(株)三井E&Sホールディングス 100%	(株)三井E&Sホールディングス 100%

30日現在)	(株)日本カストディ銀行(信託口) 3.35%		
	三井物産(株) 3.15%		
	(株)日本カストディ銀行(信託口) 2.88%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績			
決算期	2021年3月期(連結)	2021年3月期(単体)	2021年3月期(単体)
純資産	95,901百万円	43,827百万円	544百万円
総資産	766,449百万円	110,416百万円	1,698百万円
1株当たり純資産	834.99円	866,153.37円	272,160.58円
売上高	663,834百万円	137,792百万円	1,783百万円
営業利益	△12,243百万円	8,233百万円	150百万円
経常利益	△8,223百万円	8,602百万円	153百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	134百万円	7,041百万円	82百万円
1株当たり当期純利益	1.67円	139,167.27円	41,150.73円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称は株式会社 三井 E&S に変更いたしますが、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、2022年4月1日の状況に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社及び当社の完全子会社を当事者とするものであるため、2022年3月期の業績に与える影響は軽微です。

II. 商号の変更について

1. 変更の理由

純粋持株会社体制を解消し事業持株会社体制への移行に伴い、商号の「E」と「S」に込める意味を今後の当社の目指していく姿勢や事業ドメインに沿って見直しました。「E&S」には、「Engineering & Services for Evolution & Sustainability」の意味合いがあり、当社が社会の進化と持続を目指しエンジニアリングとサービスに注力することで、当社グループの企業価値の持続的向上を図る企業姿勢を込めております。

2. 新商号(英文表記)

株式会社 三井 E&S (英文: MITSUI E&S Co., Ltd.)

3. 変更予定日

2023年4月1日

以上

(参考) 当期連結業績予想(2022年2月9日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2022年3月期)	590,000百万円	△4,000百万円	△23,000百万円	△21,000百万円
前期実績 (2021年3月期)	663,834百万円	△12,243百万円	△8,223百万円	134百万円